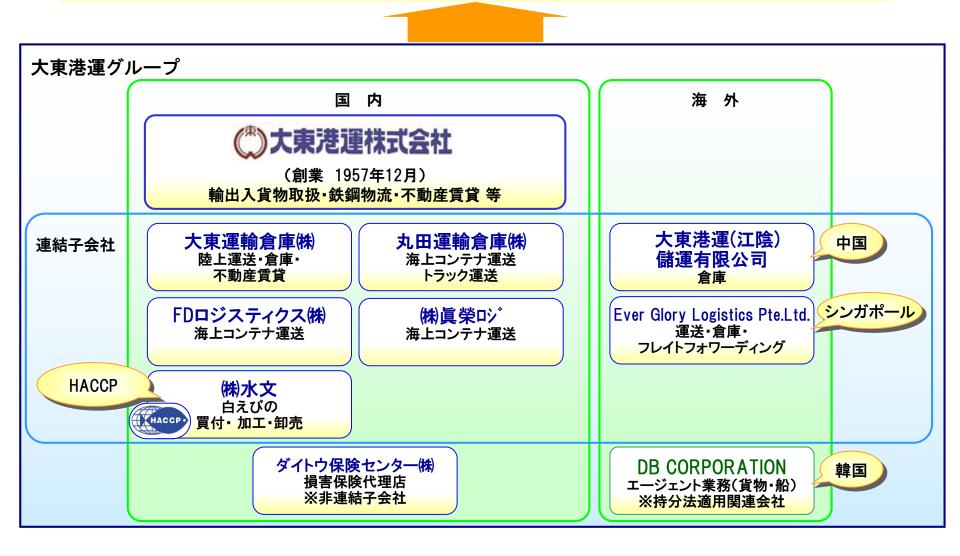
第77期(2026年3月期) 第1四半期決算説明資料



スタンタ゛ート゛9367

当社グループについて

商社 食品メーカー 鉄鋼メーカー 化学品メーカー 量販店 倉庫業者 等のお客様



2026年3月期1st-Qの環境





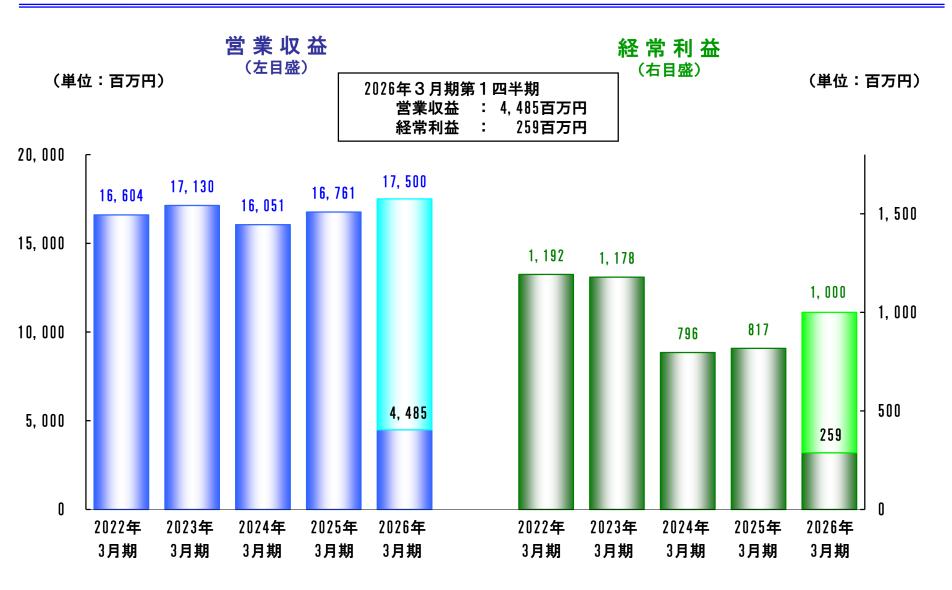




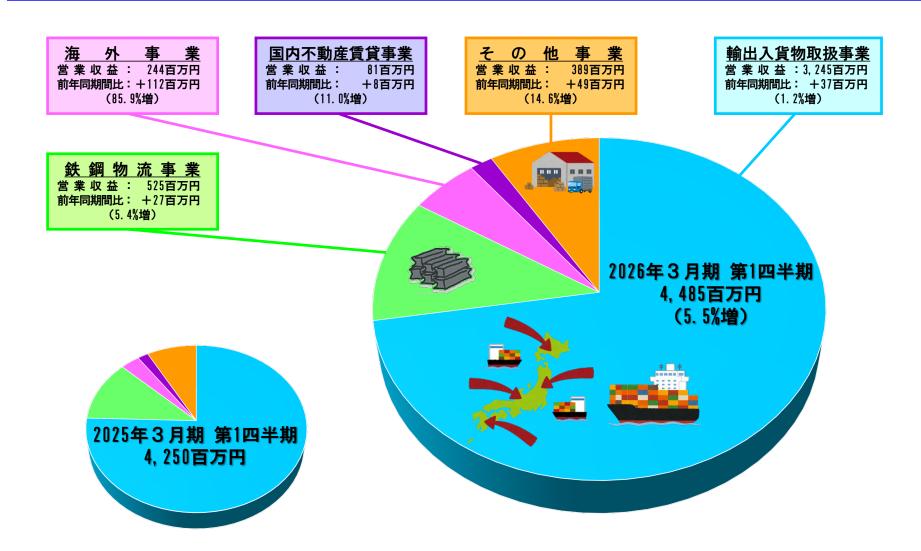
- ・個人消費は弱い動き
- ・設備投資を中心に緩やかに回復
- ・底堅い成長を維持
- ・トランプ関税の影響による景気下押し懸念



輸入:おおむね横ばい 輸出:おおむね横ばい



セグメント別営業収益



※前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、本資料の前年同期間比較については、前年同期間の数値を変更 後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

業務別 • 取扱品目別連結営業収益

連結業績

営業収益: 4,485百万円 前年同期間比: +235百万円(5.5%增)

輸出入貨物取扱事業

営業収益:3,245百万円 前年同期間比: +37百万円 (1.2%増)

鉄鋼物流事業

営業収益: 525百万円 前年同期間比: +27百万円 (5.4%増)

海 外 事 業

営 業 収 益 : 244百万円 前年同期間比: +112百万円

(85.9%増)

国内不動産賃貸事業

営業収益: 81百万円 前年同期間比: +8百万円

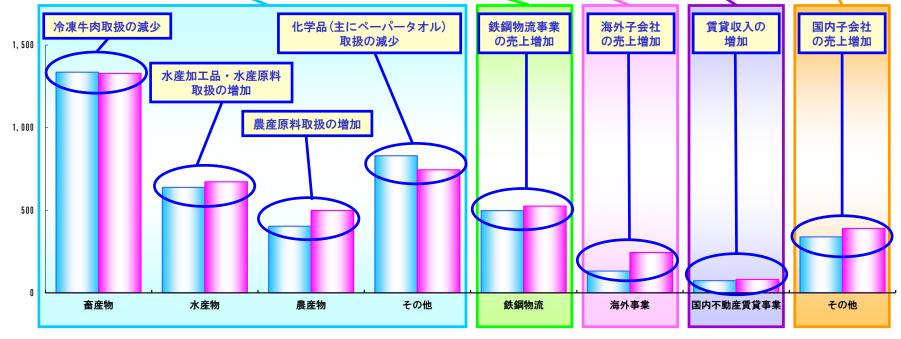
(11.0%増)

その他事業

営業収益: 389百万円 前年同期間比: +49百万円

(14.6%増)

(単位:百万円)



□FY2025 □FY2026 1st-Q 1st-Q

連結業績の総括

連結業績の総括

営業収益は、輸出入貨物取扱・鉄鋼物流・海外・国内不動産賃貸・その他の取扱が増加し、増収となった。増収により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となった。

(単位:百万円)

						2025年 3月期 1st-Q	2026年 3月期 1st-Q	増減	%	主な要因
	輸	音	j	産	物	1, 335	1, 328	▲ 7	▲ 0. 5	冷凍牛肉取扱の減少
	判	기	(j	産	物	638	672	+33	+5.3	水産加工品・水産原料取扱の増加
	貨物	農	ŧj	産	物	403	499	+96	+24.0	農産原料取扱の増加
	輸出入貨物取扱	₹	- (の	他	830	745	▲85	▲ 10.3	化学品(主にペーパータオル)取扱の減少
営業	扱		j	Ħ		3, 207	3, 245	+37	+1.2	
営業収益	釒	洗	ij	物	流	498	525	+27	+5.4	鉄鋼物流事業の売上増加
	Ä				外	131	244	+112	+85.9	海外子会社の売上増加
	[3	国内不動産賃貸				73	81	+8	+11.0	賃貸収入の増加
	7	č	の		他	339	389	+49	+14. 6	国内子会社の売上増加
	É	}			計	4, 250	4, 485	+235	+5.5	
	営	業	利	Ž	益	178	252	+74	+41.6	
	経	常	利	1	益	217	259	+41	+18.9	
親		t株主 四半期			する	140	163	+22	+15.9	

四半期連結業績の推移(累計)

(単位:百万円)

						2024年	3月期			2025年	3月期			2026年	3月期	
					1st-Q (4-6月)	2nd-Q	3rd-Q (4-12月)	4th-Q 通期	1st-Q (4-6月)	2nd-Q	3rd-Q (4-12月)	4th-Q 通期	1st-Q (4-6月)	2nd-Q (4-9月)	3rd-Q (4-12月)	4th-Q 通期
	±Δ	畜	産	物	1, 387	2, 561	3, 733	4, 846	1, 335	2, 566	3, 849	4, 972	1, 328			
	期	水	産	物	545	1, 100	1, 671	2, 178	638	1, 292	2, 031	2, 595	672			
	益	農	産	物	419	820	1, 199	1, 533	403	797	1, 226	1, 610	499			
	輸出入貨物取扱	そ	の	他	850	1, 706	2, 676	3, 490	830	1, 631	2, 485	3, 186	745			
営業	扱		計		3, 203	6, 189	9, 280	12, 049	3, 207	6, 287	9, 592	12, 364	3, 245			
営業収益	欽	失 鋼	物	流	480	974	1, 452	1, 883	498	991	1, 528	2, 045	525			
	油			外				462	131	290	501	693	244			
	国	内不	助産	賃貸				286	73	145	217	290	81			
	そ	- (カ	他	535	1, 060	1, 612	1, 368	339	696	1, 039	1, 367	389			
	슴	ì		計	4, 219	8, 224	12, 345	16, 051	4, 250	8, 411	12, 880	16, 761	4, 485			
	営	業	利者	<u></u>	223	393	589	641	178	372	648	660	252			
	経	常	利 才	益	262	457	726	796	217	439	775	817	259			
新	親会社株主に帰属する 四半期純利益 または当期純利益			173	279	485	534	140	301	525	617	163				

※前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、本資料の前年同期間比較については、前年同期間の数値を変更 後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。



連結貸借対照表の総括

(単位:百万円)

		2025年 3月期 期末	2026年 3月期 1st-Q	増減	主な要因	
資	流動資産	7, 519	7, 484	▲34	現金預金 受取手形及び営業未収入金 関税等立替金 流動資産/その他(主に未収消費税等)	▲256 +179 +143 ▲119
産	固定資産	7, 670	7, 584	▲86	有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産	▲70 ▲6 ▲8
	合 計	15, 190	15, 069	▲121		
負	流動負債	3, 239	3, 212	▲26	営業未払金 未払法人税等 賞与引当金	+203 ▲151 ▲142
債	固定負債	2, 381	2, 265	▲116	長期借入金	▲ 111
	合 計	5, 620	5, 477	▲142		
	純資産	9, 569	9, 591	+21	利益剰余金	+59

※2025年3月期 自己資本比率61.9%(非支配株主持分を除いて計算)

※2025年6月期 自己資本比率62.4%(非支配株主持分を除いて計算)

四半期連結貸借対照表の推移

(単位:百万円)

			2024年	3月期		2025年3月期				2026年3月期			
		1st-Q	2nd-Q	3rd-Q	4th-Q 期末	1st-Q	2nd-Q	3rd-Q	4th-Q 期末	1st-Q	2nd-Q	3rd-Q	4th-Q 期末
資	流動資産	7, 539	8, 018	7, 922	8, 414	8, 385	9, 115	9, 033	7, 519	7, 484			
	固定資産	6, 365	6, 387	6, 315	6, 322	6, 240	6, 329	6, 248	7, 670	7, 584			
産	合 計	13, 905	14, 405	14, 238	14, 736	14, 625	15, 445	15, 281	15, 190	15, 069			
負	流動負債	3, 189	3, 317	3, 179	3, 258	3, 268	3, 308	3, 195	3, 239	3, 212			
	固定負債	2, 031	2, 279	2, 150	2, 313	2, 146	2, 795	2, 689	2, 381	2, 265			
債	合 計	5, 220	5, 596	5, 330	5, 571	5, 414	6, 104	5, 884	5, 620	5, 477			
純	資 産	8, 684	8, 809	8, 908	9, 165	9, 210	9, 340	9, 396	9, 569	9, 591			

2026年3月期 連結業績予想について

(単位:百万円)

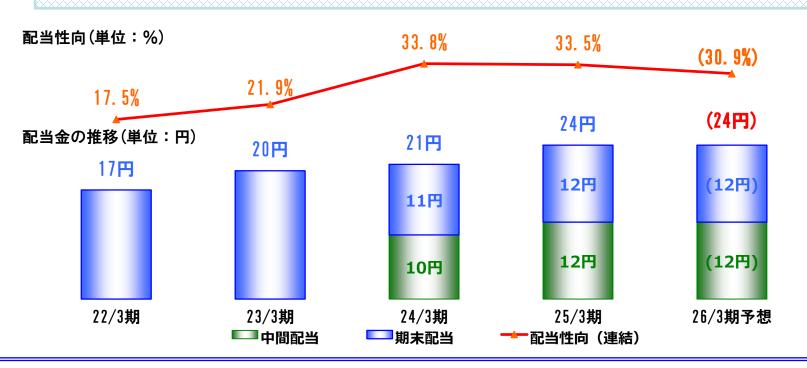
	2025年 3月期 通期	2026年 3月期 通期予想	増減	説明
営業収益	16, 761	17, 500	+738	当社グループは「『ありがとう』にありがとう」 のコーポレートフィロソフィーに加え、資本コス トと株価をより一段と意識した経営に努め、第8 次中期経営計画「Be Sustainable 〜サステナブ ルを目指して〜」(2023 年度〜2025 年度)に掲 げた重点施策を実行し、持続的な成長と収益性の 向上を図ります。
営業利益	660	920	+259	これら施策の推進により、当社グループは、中長 期的に資本コストを上回る資本収益性を達成し、
経常利益	817	1, 000	+182	社会および市場から選ばれ続ける企業グループを 目指します。
親会社株主 に帰属する 当期純利益	617	670	+52	

1株当たり配当金・配当性向(連結)

当社は、株主の皆様の長期的な利益還元を重要な課題であると認識し、安定的な配当を行うことを基本方針としています。

配当については、中長期的視点での企業価値向上のために必要な事業投資を継続したうえで、1株当たり年額20円を下限とし、各事業年度の収益力向上を考慮しつつ、配当性向30%程度を目安として実施します。中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針といたします。

24年3月期から配当を年1回→年2回に変更



経営ビジョン

Be Sustainable ~サステナブルを目指して~

100年企業 に向かって

基本理念・『「ありがとう」にありがとう』のコーポレートフィロソフィーに加え、社会環境の変化等に伴う更なる課題を踏まえ、持続的に成長する企業となるべく、第8次中期経営計画2023-2025を実行します。

2017

第6次中期経営計画 Diversification

変化による進化

- · 営業力強化
- 生産性向上
- · 事業拡大

2020

第7次中期経営計画

Develop inherent value 独自の価値創造

- ・コア事業の拡大と基盤強化
- ・物流インフラ事業の拡充
- ・ 人財育成の高度化
- ・グループ全体成長

2023

第8次中期経営計画

Be Sustainable サステナブルを目指して

- ・ 持続的価値の拡大
- ・営業組織力・人財力・ITカの強化
- ・環境課題・社会課題に配慮した事業推進
- ・グループの成長と発展

第8次中期経営計画(2023 - 2025年度) 骨子と取り組み状況(1)

当社グループを取巻く環境が急速に変化し、価値観が多様化していく中で、成長戦略と事業を通じた社会貢献の実践による持続的成長を実現するため、以下の4骨子から成る中期経営計画を策定し、各種取り組みを実施しております。

持続的価値の拡大

コア事業の更なる拡大と新たな成長へ向けた派生事業領域への挑戦

主な取り組み

- ▶ 輸出入関連取引、国内取引の強化を推進しています。
- 食品物流サービスの強化を目的とした、商船三井ロジスティクス株式会社様との戦略的提携に合意しました。

営業組織力・人財 カ・ITカの強化

II

営業力向上による付加価値提供力の強化、人・ITの連携による生産性の向上

主な取り組み

- 生産性向上プロジェクトチームを発足し、生産性10%アップの取り組みを開始しました。
- ▶ リスキル・リカレントメニューを構築し、社員の教育 プログラムや資格取得支援制度などを整備しました。

第8次中期経営計画(2023 - 2025年度) 骨子と取り組み状況(2)

環境課題・社会課題 「に配慮した事業推進

事業を通じた環境課題と地域社会への貢献

主な取り組み

- サステナビリティ委員会を設置し、マテリアリティの 特定を開始しました。
- > 業務車両の削減およびHV化を推進し、CO2排出量の 削減を図りました。
- 地域貢献およびスポーツの力による社員の一体感醸成を目的とし、バスケットチーム「アースフレンズ東京 Z」のオフィシャルスポンサーへ参加しました。

グループ各社の業容拡大とシナジー強化

主な取り組み

- > シンガポール子会社 Ever Glory Logistics Pte. Ltd.が、 新たな物流需要の取り込み・更なる業務拡大を目的と した、倉庫物件を取得しました。
- > 子会社㈱水文の第二工場新設と増資を実施しました。
- ▶ 子会社内部統制の見直しと強化を図りました。

2023年4月から2025年6月までの投資額は28.8億円で、第8次中期経営計画で予定している総投資額40億円に対して、72%の進捗率となっております。



本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき 作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因に によって予想数値と異なる場合があります。

本資料に関するお問合せ先

大東港運株式会社

総務部総務課

TEL: 03-5476-9701

E-mail: soumu@daito-koun.co.jp

URL: https://www.daito-koun.co.jp/